

## 37 パラリンピック東京大会を契機とした 若手人材の参画と交流機会の創出について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省スポーツ・青少年局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 将来を担う子どもたちが，各種障がい及び障がい者スポーツの理解を深め，障がい者スポーツの素晴らしさを実感するためには，より身近で，実際に体験することが最も効果的である。
- パラリンピックの円滑な運営を行うためには，各種障がい特性を理解し，専門的スキルやノウハウを学んだサポーター・ボランティアの育成が急がれる。
- 開催地から離れた地域では，パラリンピックを直接見る機会や，パラリンピアンとふれあう機会が少なく，また，直接開催地に赴くには，費用の負担が大きい。



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ オリンピック・パラリンピックスポーツレガシープログラム
  - ・ 1, 530, 296千円
- ◇ 地域における障害者スポーツ普及促進事業
  - ・ 130, 535千円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P38）

- ◇ 地域人材育成プラン
  - ・ 地域の人材ニーズの多様化に対応し，地域人材の育成に取り組む

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P82, No.339）

- ◇ 2020年東京オリンピック・パラリンピックの東京大会の成功とレガシーの創出
  - ・ スポーツを通じた国際交流やスポーツボランティアの育成等オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの全国展開

県担当課名 障がい福祉課  
 関係法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 東京パラリンピックを契機に、将来に渡り、障がい者スポーツに対する理解が一層深まるためには、若い世代が積極的に参画する必要がある。
- 開催地や周辺地域のみならず、全国各地において、パラリンピアンとの交流を実現するためには、国がリーダーシップをとって調整、体制整備を行う必要がある。

徳島県の新しい取組「障がい者トップアスリートによる講演会」  
県内各地の小・中・高校・特別支援学校12校で実施



講師：パラリンピック金メダリスト  
成田真由美さん ほかパラリンピアン



- ・困難を乗り越えていく逞しさに感動
- ・どんな時も夢の実現を諦めない
- ・できるなら自分も誰かを支えたい

児童・生徒の感想



- 1 障がい者に対する理解促進
- 2 障がい者スポーツへの関心の高まり
- 3 パラリンピックの認知度の向上

平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① キッズサポーター・ボランティアの育成

- ・ 日本中の子ども達が、障がい特性、障がい者スポーツの魅力等への理解を深め、パラリンピックへの関心を高めるとともに、障がい者への支援に積極的に参画できるよう、2020年に向け、キッズサポーター・ボランティアを計画的に育成すること。



#### 提言② パラリンピアンとの交流プログラムの創設

- ・ 障がい者への理解を促進するため、各国のパラリンピアンが、日本での滞在期間を有効に活用し、日本各地に赴いて、講演会や競技体験会を実施するなど、障がい者スポーツの素晴らしさを伝え、地域住民との交流を深めるプログラムを創設すること。

提言①のキッズサポーター・ボランティアが各地の交流の場で活躍！



大会中、開会から閉会まで滞在する選手団には、時間の有効活用が可能。

### 将来像

パラリンピックを契機とした  
障がい者への理解や絆の深まり



# 38 「文化芸術リーディングハイスクール（仮称）」の育成について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等局，文化庁）

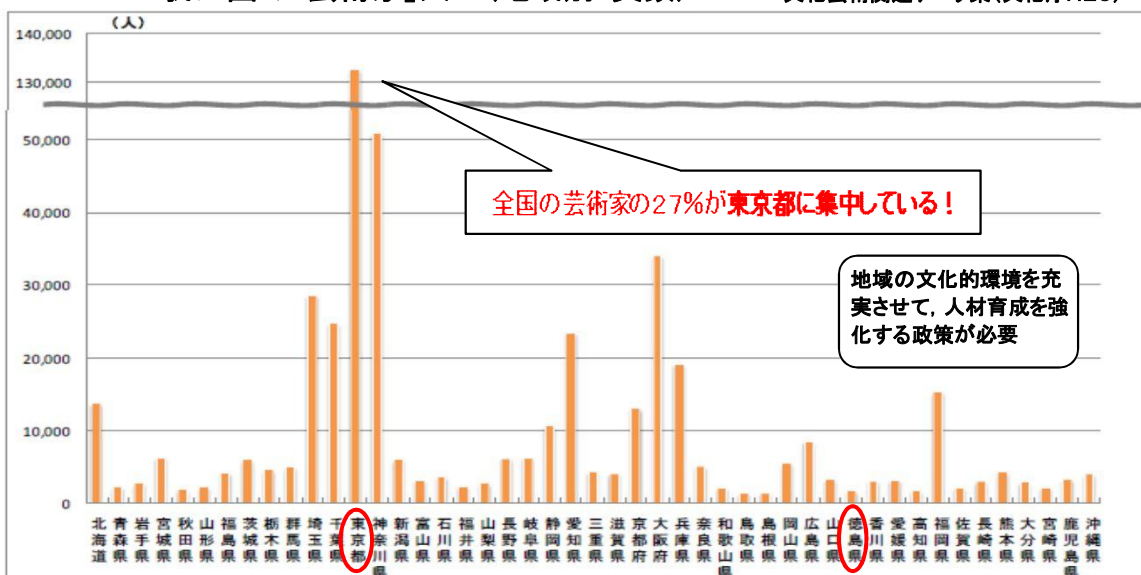
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 文化芸術は、国民全体の社会的財産であり、我が国の国力を高めるものとして位置づけられている一方で、依然として都市部に指導者や文化施設が集中するといった地方と都市部の格差がある。
- プロの芸術家や指導者が都市部に集中しており、地方の高校生はハイレベルな授業に触れる機会が少ない。
- 一流の指導や最先端の学びを求め、芸術を志す地方の生徒が都市部へと流出していく傾向がある。

我が国の「芸術家」人口（地域別・実数）

文化芸術関連データ集（文化庁H26）



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 学校を核とした地域力強化プラン 67億円
  - ・ 地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業
- ◇ 文化芸術による「創造力・想像力」豊かな子供の育成 63億円
  - （小・中学校等における実演芸術の巡回公演又は芸術家の派遣等）

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P27, P38）

- ◇ 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化
  - ・ 地域の特色ある文化芸術活動を推進し、文化・芸術を起爆剤とする地方創生の実現を図る
- ◇ 学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進める

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P83, No.341）

- ◇ 「オリンピック憲章」の精神に則った「文化プログラム」の実施

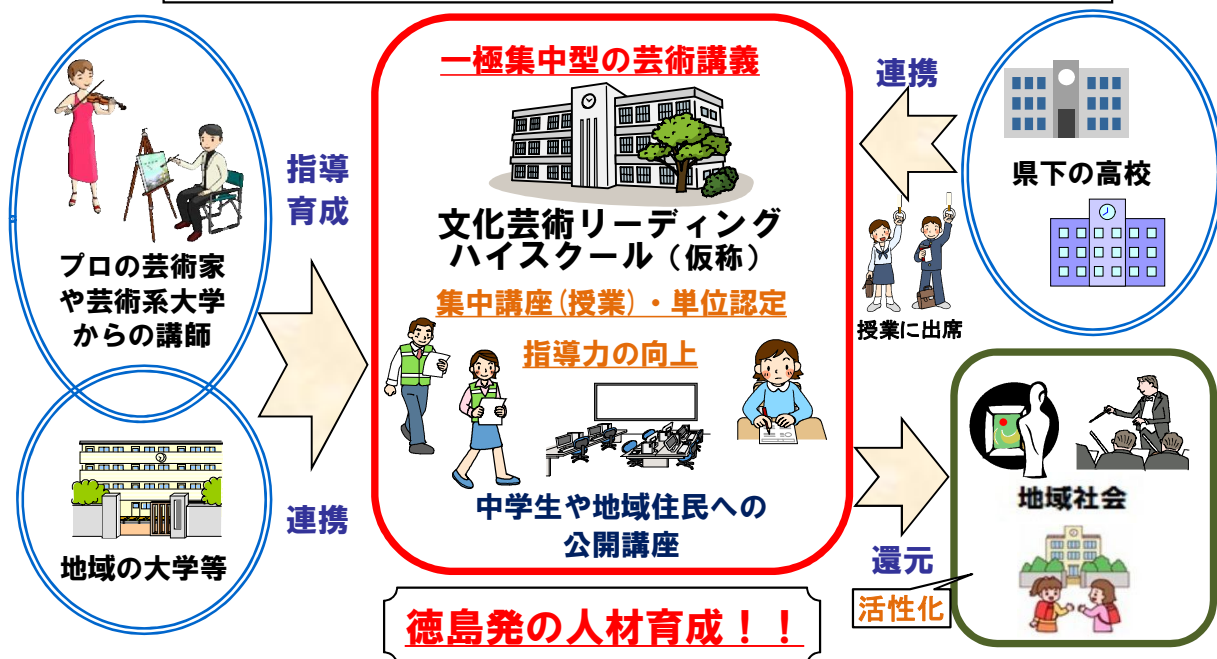
県担当課名 教育文化政策課 学校政策課 教職員課 教育戦略課 施設整備課  
 関係法令等 学校教育法，学習指導要領，  
 文化芸術振興基本法，文化芸術の振興に関する基本的な方針（第3次基本方針）

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 都市部に集中するプロの芸術家や第一線で活躍する指導者を地方に招聘し継続的な講座を開講するなど、地方での人材育成を強化する必要がある。
- 徳島県は全国初2度目の国民文化祭を開催し、「文化の力でまちづくり」を積極的に進めており、地域の文化芸術の振興について、次代を担う人材育成に継続的に取り組む必要がある。
- 徳島県では、地方の核となる芸術系高等学校を平成26年度に「スーパーオンリーワンハイスクール」に指定し、地域を活性化させる取組として、音楽・美術・書道のコラボレーションによる地域と連携した事業を実施してきた。また、指導者を都市部から招いて集中講座や成果発表会を実施するなど、一極集中型の人材育成に取り組んでいる。

### 文化芸術リーディングハイスクール（仮称）のイメージ



平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

**提言** 高等学校における文化芸術の拠点校での「一極集中型授業システム」モデル事業の創設

- ・ 地方において、地域の文化芸術を担う人材の育成に取り組む芸術科を有する高校を、「文化芸術リーディングハイスクール（仮称）」のモデル校に指定し、県下の高校から芸術を志す生徒が参加できる、プロの芸術家や一流の指導者による一極集中型の授業を継続的に展開する取組を支援する制度を創設すること。

### 将来像

**文化芸術の力による地方創生が実現！**

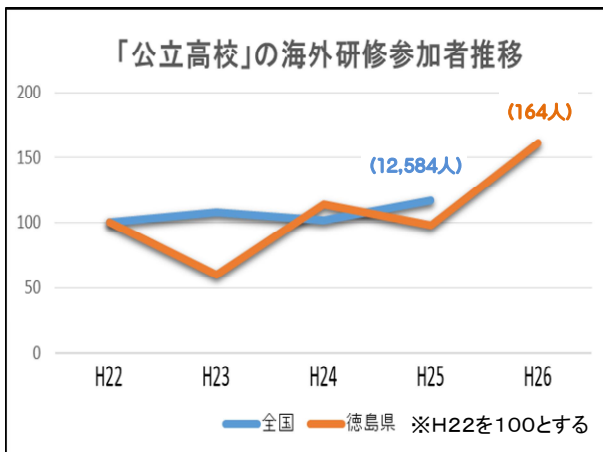
# 39 グローバル人材の育成について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 企業，大学においてもグローバル化，ボーダーレス化が急速に進展している。
- 英語コミュニケーション能力を高めるとともに，「世界」を知る機会を中・高校生に提供していくことが不可欠となっている。
- 中・高校生は，短期間の海外研修や国内で「世界」に触れる機会に大きな関心を寄せている。

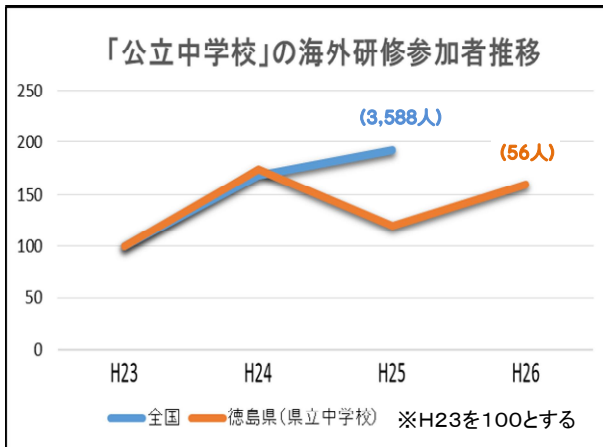


経費面でハードルの高い長期留学に比べ，短期の海外研修への関心は高い！

経費補助枠拡大で，さらなる増加が期待！

### 海外研修参加高校生へのアンケート結果

- 58%が「話す力」の伸びを実感！
- 80%が「聞く力」の伸びを実感！
- 全員がコミュニケーションの必要性を実感！
- 海外に出て，外から日本を考えるきっかけ！



SGH, SSH指定校では海外企業訪問を実施

Thanks!



- ★ H26から高校生短期派遣補助10万円  
本県から提言 → 全国1,300人対象(本県25人)
- ★ H27「トビタテ！留学JAPAN」高校生枠創設

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ 初等中等教育段階におけるグローバル人材の育成
  - ・ 小中高を通じた英語教育強化事業（710百万円）
  - ・ スーパーグローバルハイスクール（1,052百万円）
  - ・ 社会総がかりで行う高校生留学促進事業（291百万円）

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P38, P39）

- ◇ 地域人材育成プラン，地域産業の振興を担う人材育成
  - ・ 大学・高等学校等における地域に根ざしたグローバル・リーダーの育成，グローバル化に対応した教育を行う

### 《日本再興計画 改訂2014》（P51）

- ◇ グローバル化等に対応する人材力の強化  
日本人留学生（高校生）を3万人（2010年）から6万人（2020年）へ倍増

県担当課名 学校政策課  
関係法令等 学校教育法，学習指導要領

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 多くの高校生が海外を体験する「様々な機会」創出を強力に推進する必要がある。
- 小学校での英語教科化を見据え、中学生の海外体験も重要である。
- 各都道府県が地域の特色を活かし、中・高校生が世界を体験する場を創出する必要がある。

### 徳島県の先進事例

### Tokushima 英語村 ステップアップ事業

#### 徳島（地方）から未来の日本を担う人材を育成

県内のみならず県外高校生も受入れ、『日本のグローバル人材を徳島で育成』

全国から集まった高校生40名が擬似留学体験！

県内大学生等がNPO法人を創設し過疎地の支援『新たな地方創生へ』

高校生

- 英語をベースに海外大学生、国内大学生、社会人との対話を通じ多様な世界を体感
  - 海外大学生による少人数セミナー（アカデミックな英語学習）
  - 対話型フォーラム（第一線で活躍する社会人と対談）
  - 地域の特色を活かしたワークショップ
  - フリーインタラクション

1週間の体験プログラム



県内外から5倍を超える応募！

波及効果

中学生

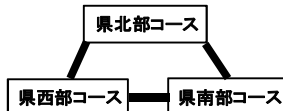
- 大学教員、留学生等による基礎的な英語をベースにした宿泊体験活動（休廃校施設等、県内3カ所）
- 海外研修参加生徒に1人10万円の助成（県単）  
現地での授業体験、ホームステイで異文化体験



現地生と英語で交流

小学生

- ALTとともに徳島の歴史・文化を学ぶ日帰り体験活動



平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 高校生、中学生の海外研修機会を拡充

- ・ 短期留学する高校生支援人数の拡充及び支援対象を中学生に拡大するとともに、高校生海外インターンシップ支援制度を創設すること。

#### 提言② 高校生や意欲ある中学生を対象とした、先進的な擬似留学体験事業への支援制度の創設

- ・ オールジャパンで英語コミュニケーション能力の向上と世界を意識した自己探究の機会を醸成するため、地域の特色を活かした体験事業を実施するための経費支援制度を創設すること。

### 将来像

グローバルリーダーとしての素養を身に付け、国内外の人と協働し  
世界を舞台に活躍する日本人の育成！

## 40 地域社会を支える高校教育の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 今、地方創生の実現に向け、地域の原動力となるべき人材が不足している。これは、少子化・過疎化が急速に進行している地方において、地域に根を張り、地方から日本を元気にしていく人材の重要性に対する認識が、これまで不足していたからではないか。
- 地域の活性化や文化維持の面からシンボリックな存在であり、地域人材育成の礎である高校において、少子化や過疎化の影響により小規模化が進行しているため、地域を支える元気がなくなりつつある。
- 生徒数・教員数の減少が著しい過疎地の高校では、多様な教育活動の展開に支障が生じている。そのため、地域の子供や保護者から見た学校の魅力が薄れ、地域に唯一の高校であっても入学希望者が減少する状況が生じている。

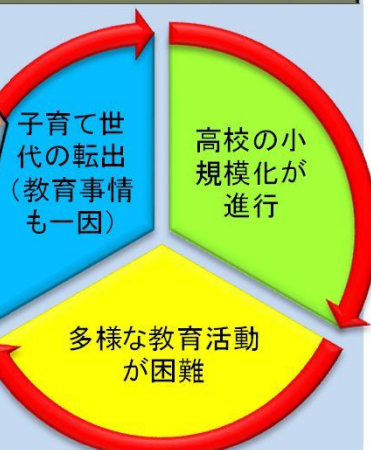
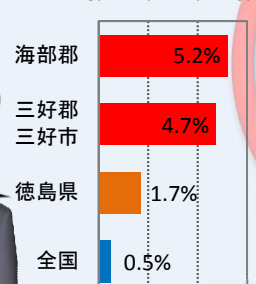
地方創生を支援する人材の派遣を希望している自治体が多い…

「日本版シティマネージャー派遣制度」で100人のシティマネージャーの派遣を予定していたが、派遣を希望する人口5万人以下の自治体は144あった。（内閣府発表）

地方創生をリードしていく人材が地方で不足！

高校でも過疎地における負のスパイラルが進行している…

小学1年が中学3年になる間の児童生徒数の減少率（H22～H26の中学3年生平均）学校基本調査より



地域を支える元気がなくなっている

### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ スーパー・グローバル・ハイスクール（SGH） 1,100百万円
  - ・ 様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高校を指定

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P30, P38）

- ◇ 大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援
  - ・ 専門高校を始めとする高等学校において、地域を担う人材を育成する
- ◇ 地域人材育成プラン
  - ・ 大学・高等学校等において地域に根ざしたグローバル・リーダーを育成する

#### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P29, No.104）（P80, No.332）

- ◇ 『地方に「しごと」と「ひと」を呼び込む政策』の実行
  - ・ 職業高校等の教育の充実・活性化を図り、地域に貢献する人材を育成する
- ◇ 地方大学等の活性化を通じた人口減少克服
  - ・ 初等中等教育段階においても、地域を支える人材を育てるとともに、学校を核として、学校と地域の協働により地域力を強化する取組みを推進する

県担当課名 教育戦略課，教職員課，学校政策課  
 関係法令等 学校教育法施行規則  
 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 徳島県にはNPO法人「グリーンバレー」、株式会社「いろどり」のように地方創生の先駆けとなり得る成功事例がある。このような事例を活かし、地域をリードする人材を育てるために、地方の高校において地域と連携しながら社会課題の解決に向けた学習に取り組むことが必要である。
- 徳島県では、平成16年度から実施してきた「オンリーワン・ハイスクール事業」において、地域を活性化させる取組みが誕生している。全国の地方の高校において、このような取組みをさらに発展させ、地方創生につながる教育活動や人材育成に取り組むべきである。
- 少子化・過疎化が進行する地域において負のスパイラルを断ち切るためには、小規模な高校でも地域と連携して地域の課題解決や地域活性化につながる多様な教育活動を展開し、地域の未来と元気と人材を創造していくことが必要である。

#### G(グローバル)の視点

国際的に活躍できる  
グローバル・リーダーの育成  
が始まっている

ハーバード大生との交流



スーパー・グローバル・  
ハイスクール(SGH)

#### L(ローカル)の視点

地域のリーダーとして地方創生を担う  
ローカル・リーダーの育成が必要である

オンリーワン・ハイスクール

神山町

ホンメジ栽培農家対象の講習会と表彰式

サテライトオフィス



スーパー・ローカル・ハイスクール(SLH)  
地方の成功事例とフィールドを活かし、  
地方創生を担う人材を育成

双方の視点から  
人を育てることが  
重要

平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 地方創生を担う人材を育成する 「スーパー・ローカル・ハイスクール（仮称）」の創設

- ・ 地方創生への取組みを強力かつ継続的なものとして推進するために、地域のリーダーとして活躍し地方創生を担う人材の育成に取り組む高校を「スーパー・ローカル・ハイスクール（SLH）」として指定すること。
- ・ SLHが、地域活性化に取り組む地方の大学や企業、NPO法人等と連携を図り、地方における社会的な課題をテーマに行う学習活動に対して、SGHと同程度の支援制度を設けること。
- ・ 過疎地の小規模な高校でも、SLHとして地方創生を担える人材の育成を目指した多様な教育活動を展開できるようにするために、教員の加配措置を講ずること。

### 将来像

地方創生を担う数多くの人材が育ち、  
地域社会が活性化！



# 41 高校における6次産業化教育の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省文教施設企画部・初等中等教育局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 「地方創生」を実現するためには、地域の「宝」である農林水産物を活用した付加価値の高い商品作りや新たな産業の創出等により、雇用と所得の増大に繋げる6次産業化への一層の取組みが求められている。
- 地域の産業界からは、地域と密接に連携を図り、時代のニーズに対応した教育により、地域活性化を担う実践力を備えた人材の育成が求められている。
- 高校の農業・工業・商業科の専門教育においても、各専門性の向上を図るための教育に加えて、地域資源を活用し、新たな産業を創出するための6次産業化に対応した教育が求められている。
- 専門高校では、6次産業化に対応した教育を実現するための、先端技術の活用や実践的な教育を行う環境が十分ではない。

### 地域の「宝」



すだち



なると金時



ホンシメジ



徳島すぎ

徳島ならではの地域資源を活用した、実践的な教育が求められている！

### 産業界の声 専門教育に求められていること

#### ○ 農業、工業、商業の連携推進を！

農工商連携により、広い分野の学習意欲を高めるとともに、経営能力や指導力のある人材を育てて欲しい。

#### ○ スペシャリストの育成を！

基礎・基本の充実に加えて、大学等との連携や接続により、高度な専門性を身に付けた職業人を育成して欲しい。

#### ○ 地域との連携強化や海外への視野拡大を！

地域の産業を世界に発信し販売する力や、今後の地域経済に必要なグローバルな視点を育てて欲しい。



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成27年度国予算の内容》

- ◇ スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 123百万円
  - ・ 社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成する専門高校を指定

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P30, P38）

- ◇ 大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援
  - ・ 教育機関と地元企業等が連携した地域を担う人材育成の促進
- ◇ 地域人材育成プラン
  - ・ 人材育成の強化と専門高校等での職業能力等を高める質の高い教育の充実

### 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P40, No.148）（P79, No.330）

- ◇ 農業の成長産業化を技術で先導
  - ・ 最先端技術の活用・開発を強化し、地域や担い手の所得増大に貢献
- ◇ 若者の自立・自活を促すキャリア教育と職業教育の推進
  - ・ 産業構造の変化や社会経済情勢の変化に伴うキャリア教育の推進

県担当課名 教育戦略課，施設整備課，学校政策課  
 関係法令等 学校教育法，学習指導要領

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 各専門高校においては、農工商が融合した6次産業化に対応するため、各学科の相互乗り入れが可能となる教育体制の整備や教育プログラムの導入など、新たな取組みを進める必要がある。
- 6次産業化の教育に併せて、起業家教育を推進することで、地域に新たな産業を創出し、地域に元気を呼び込む若い人材を育成することが必要である。
- 高校教育の段階から、「大学等の高等教育機関と連携した専門性の高い教育活動」及び「企業と連携した成長産業分野やICT等の先端技術の学習」を行うことにより、次代を見据えた産業教育を促進する必要がある。

### 徳島県における先行的取組み

#### 「農と商」の連携



農産物を使った商品開発  
吉野川高校「食ビジネス科」



小松菜と安納芋の  
「ベジベジマフィン」

#### 「工と商」の連携



センサーによる灌水装置  
つるぎ高校「地域ビジネス科」



6次産業化による  
「みまから」の生産

取組みを全県下に拡大中！

#### 起業体験プログラム



海部高校「情報ビジネス科」

成功体験を学んで  
アントレプレナーの  
誕生を！

さらに  
進めるには

### 高大連携・先端技術の習得！

新学科設置  
も視野に！



大学、  
県立農業大学校等



大学等と連携し、6次産業化の教育を強化



植物工場を利用した  
環境条件の自動  
制御や生産調整に  
よる省力作業体系  
の研究



ICT技術を活用した  
「匠の技」や生産情  
報のデータベース化  
の研究

平成28年度政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 6次産業化に対応した教育推進事業の創設

県立高校と徳島大学  
(生物資源産業学部)  
との連携も！

- ・ 6次産業化の教育をさらに推進するために、農工商設置高校による学校や学科の垣根を越えた学習活動及び、高等教育機関や企業との連携を支援するための、「6次産業化教育推進ネットワークモデル事業」を創設すること。

#### 提言② 地方創生を担う人材育成のための「新たな専門学科」創設への支援

- ・ 地域資源の活用や新たな産業の創出などにより、地方創生を担う人材を育成するため、地域の特性に応じた「6次産業学科等」を高校に設置するための、新規設備導入等の支援制度（従前の「産業教育施設整備事業」の特別装置に代わるもの）を創設すること。

### 将来像

地域資源を活かした6次産業化教育による  
「地方創生」の実現！